

事務事業名		スポーツ施設整備事業		☒ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間	
	施策名	17 スポーツ・レクリエーションの振興		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	01 スポーツ環境の整備・充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令				予算科目	
所 属	部課名	協働まちづくり部 生涯学習課		会計 款 項 目 事業 01 02 06 15 09	
	課長名	熊谷 善男		事務事業区分	
	係 名	スポーツ推進係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	担当者	森 崇	内線 277		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) スポーツ施設の整備、改修などを行う事業。①入札(見積依頼)②契約③完了検査(検収)④支払 平成28年度 赤崎グラウンド人工芝設計 平成29年度 赤崎グラウンド人工芝工事、クラブハウス設計・工事、市営球場ベンチ更新等 平成30年度 市営球場ラバーフェンス更新等、赤崎グラウンド防球ネット追加、市民体育館雨漏修繕 令和元年度 赤崎グラウンド駐車場舗装、三陸B&G海洋センター電気設備更新 令和2年度 三陸総合運動公園屋外トイレ更新、スポーツ施設屋外照明LED化					
全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)		事業費		国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0	
人件費		正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0		トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア スポーツ施設数 箇所 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
赤崎グラウンド駐車場舗装 三陸B&G海洋センター電気設備更新			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
三陸総合運動公園屋外トイレ更新 スポーツ施設屋外照明LED化			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
整備、改修するスポーツ施設・設備		名称 単位 カ 整備施設数 箇所 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全性・快適性を確保する。		名称 単位 サ 事業進捗率 % シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
スポーツ施設・設備が安全で快適に利用できる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円			40,099			
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円			139,200			38,000
			その他	千 円			110,903	39,518	12,030	63,575
			一般財源	千 円		5,761	26,157	26,533	7,953	2,000
			事業費計 (A)	千 円	0	5,761	316,359	66,051	19,983	103,575
	人件費		正規職員従事人数	人		1	2	2	1	1
			延べ業務時間	時 間		100	780	360	360	360
			人件費計 (B)	千 円	0	400	3,120	1,440	1,440	1,440
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	6,161	319,479	67,491	21,423	105,015
⑤活動指標		ア	箇所		13	13	13	13	13	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	箇所		1	3	4	4	3	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	%		100	100	100	100	100	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1359	事務事業名	スポーツ施設整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

赤崎グラウンドの人工芝化は、平成23年11月の市サッカー協会からのサッカー場設置要望がきっかけである。
平成24年11月（一社）東北人魂・岩手グラウンドプロジェクトとのグラウンド整備に係る基本協定を締結し、平成25年4月から被災した旧赤崎小学校グラウンドを使用開始

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・平成26年度に太平洋セメント(株)大船渡工場から照明設備（6基18灯、制御盤）、(公社)24時間テレビチャリティー委員会から照明灯（2基6灯）の支援があった。
JFAサッカー施設整備助成、スポーツ振興くじ助成を受けて整備
・東日本大震災により応急仮設住宅が設置されていた市営球場には、平成30年7月に供用を再開している。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？

・赤崎グラウンドは、防球ネットの追加、駐車場の舗装等の要望が寄せられている。
・中赤崎復興委員会の中赤崎まちづくり構想や市野球協会から新球場建設の要望が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設設備を整備することにより、その機能が良好な状態で利用されることから、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市民が安心して快適にスポーツ活動を行ううえで欠かすことができない市有施設であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象等については、拡大の余地はなく適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 損耗や老朽化が進行するほど改善維持経費は上がる。 危険回避、機能維持が当面の優先事項。今後スポーツ施設整備基本計画の内容を総合計画実施計画、公共施設等総合管理計画個別施設計画に反映していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、施設等の破損や故障が放置されるため、施設の機能が損なわれ、快適な余暇活動等に支障をきたす。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 老朽化により、施設等の故障や不具合箇所が増加が見込まれることから、事業費削減の余地はない。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 施設等の保守点検に係る管理委託に代えて、平成18年度から指定管理者制度を導入した。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 条例の規定により、利用者から利用料金を徴収している。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		施設の老朽化が目立つことから、緊急度や優先度を考慮し、計画的に施設の改修を行っていく必要がある。 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
老朽化が進行し、施設の数も多く、長寿命化のためには多額の費用が見込まれるが、より良いスポーツ施設環境の充実を図るため今年度スポーツ施設整備基本計画を策定する予定としている。			
成果	向上		
	維持	●	×
	低下	×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善（縮小・統合含む） ③ 終了・廃止・休止	基本的には現状を維持する必要があるが、施設の老朽化を踏まえ、長寿命化、高機能化等を計画的に進める必要がある。